



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月11日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <http://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,705	18.5	832	△6.1	821	△5.6	560	△0.6
27年3月期	19,166	22.8	886	26.4	870	26.2	563	44.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.81	—	22.3	14.9	3.7
27年3月期	47.08	—	27.9	18.6	4.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成27年3月期は潜在株式が存在しないため、平成28年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,907	2,753	46.5	229.47
27年3月期	5,110	2,270	44.4	189.66

（参考）自己資本 28年3月期 2,746百万円 27年3月期 2,270百万円

- （注）当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	90	△333	257	506
27年3月期	157	△262	154	492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	14.9	4.2
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	95	17.1	3.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		11.6	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,888	8.5	448	3.4	440	3.6	298	5.3	24.91
通期	25,600	12.8	1,085	30.4	1,070	30.4	724	29.2	60.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 (注) 詳細は、添付資料13ページ(会計方針の変更)をご覧ください。
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,970,400株	27年3月期	11,970,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,970,400株	27年3月期	11,970,400株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と国内消費環境の持ち直しによる緩やかな回復基調が続きましたが、一方で中国経済を中心とした新興国の景気の減速、アメリカ金融政策の正常化、原油価格の下落などの世界経済の影響により、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況でもあったことから個人消費は伸び悩みました。

当社が置かれておりますEコマース市場は、社会基盤におけるネットワーク環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新しいデバイスの普及、多種多様なプラットフォームの台頭がみられ、すべての世代の生活へインターネットは浸透してきております。経済産業省の公表による2014年の国内消費者向けECの市場規模は前年から14.6%増加し12.8兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.52ポイント増の4.37%となっております。

また、国内における個人取引の中古品市場規模は拡大傾向が続き、その中のインターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は、利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、前事業年度より開発を進めてまいりました新基幹業務システムへの入れ替えを完了し、①統合された新システムを活用することによる業務効率の改善、②顧客情報及び在庫情報の一元管理を可能としたことによる顧客の利便性の向上、③店頭へタブレットPOSを導入することによるスムーズな接客が可能となり、今後の更なる売上高販管費比率の低減に向けた取り組みを行いました。当社ECサイトでは新たなサービスとして、愛好家や当社スタッフがカメラ+レンズ、自転車パーツなど単品では機能しない商品の組み合わせを提案し、共有された商品を閲覧者が一括購入することができる「見積りSNS」を始め、運用後は機能追加によるユーザビリティの向上に努めてまいりました。買取・下取におきましては、取引が成立した顧客が次回以降、本人確認書類の提出と住所確認が不要となる、手続きの簡素化を実現した「買取リピーター」を導入いたしました。あわせて、ECサイト上での展開を中心に「ワンプライス買取」対象品の増量や当社オリジナルサービスの「先取交換」などを継続強化することで、売上成長の源泉となる中古品を十分確保し、市場での競争力を高めました。これらにより、ECを中心に大きく伸長したことで、新基幹業務システム入れ替え作業と一部不具合にともなうECサイト及び店舗の休業による売上減少と訪日外国人向けの販売の鈍化がみられましたが、売上高は22,705,331千円(前年同期比18.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、新基幹業務システムの開発及びECサイトで各種機能追加したことによる取得資産に係る減価償却費とその運用費の発生、販売・買取強化の為の販売促進費等と売上拡大にともなう各種手数料の増加、また株式市場変更に係る諸手続きの費用が一時的に発生したことなどもあり、2,897,182千円(同17.7%増)となりました。利益面におきましては、売上拡大の為のセール等により売上総利益率は低下した中で売上総利益を増加させることはできましたが、経費の増加分を補いきれず、営業利益は832,109千円(同6.1%減)、経常利益は821,075千円(同5.6%減)となり、当期純利益では560,372千円(同0.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

「先取交換」、「ワンプライス買取」を継続強化したことで買取額は大幅に増加し、好調な買取に支えられた豊富な品揃えとこれを活用した販売施策を実施しました。あわせて、顧客がより安心して中古品を購入できるように、販売前の入念な点検に加えてカメラ事業独自の中古品の保証期間を6ヶ月から1年に延長しました。また、新たな販売チャネル「Map Camera Yahoo!ショッピング店」の出店、スマートフォン用サイトではパソコン用サイトと同じ商品検索機能を実装することで利便性の向上を図り、売上高は16,572,101千円(前年同期比20.5%増)となりましたが、訪日外国人向け販売の鈍化への対策として講じたセール等による売上総利益率の低下もあったことで、経費の増加分を補う売上総利益の拡大までには至らず、セグメント利益は1,168,542千円(同3.4%減)となりました。

[時計事業]

新品では正規取扱いブランドの拡充、中古品では「ワンプライス買取」の対象ブランドの増量を図り、買取を強化することで、新品中古品ともに幅広いブランドの取り揃えと潤沢な在庫量の押し出し、豊富できめ細かな情報と人気ブランドの保証期間の延長などの各種サービスの充実を図りました。あわせて積極的なWeb広告、雑誌広告での告知を行ったことで、ECサイトへの訪問者数を大きく伸ばしました。これらにより、訪日外国人向け

の販売の鈍化はあったものの、売上高は5,301,655千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は231,282千円（同6.5%増）となりました。

[筆記具事業]

個性的なオリジナル万年筆や書斎を飾る各種小物類の品揃えの拡充を推し進めること、人気シリーズの商品紹介を積極的に行うことやシリーズ化したオリジナルインクをはじめ、他社を凌ぐインクの品揃えに特化し、専門店としての特色を打ち出すことなどを行ってまいりました。中古品においては、買取から商品化までの業務の流れをスムーズにすることで、ECサイト及び店舗での品揃えの充実を図り、売上高は470,844千円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は54,774千円（同155.1%増）となりました。

[自転車事業]

ECサイトや専門雑誌等での告知による買取強化により、中古在庫を定常的に維持することで中古売上が大幅に増加し、全体の売上総利益増加に貢献しました。また商品入荷情報、セール等の新鮮な情報をメールマガジン登録者への配信とECサイトへの掲載でタイムリーに発信しました。事業運営面では販売費を中心に経費の削減に努めましたが、経費を補うまでの売上高は確保できず、売上高は360,730千円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失は7,480千円（前年同期は15,494千円の損失）となりました。

なお、当社株式は平成27年12月8日付にて、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更されました。今後は更なる業容の拡大と企業価値の向上のための取り組みに努めてまいります。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	13,032,877千円	57.4%	132.0%
店舗	9,672,453千円	42.6%	104.1%
合計	22,705,331千円	100.0%	118.5%

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果を期待するも、不安定な国際情勢や新興国経済の不振などの影響による減速懸念の高まりや消費税増税が予定されるなど、個人消費の動向につきましては先行きに対して不透明な状態が想定されます。

このような経営環境のもと、当社はこれまで同様に「価値ある財庫」を安心・安全に顧客へ提供するために、販売・買取における新サービスの導入、専門性の高さを活かした情報発信と商品提案、ネット媒体等を利用した積極的な当社認知度の向上とECサイト新規会員の獲得強化を推進して参ります。また、EC企業としての優位性と新基幹システムを活用することで、業務効率を更に高めることと販売機会の増大を図り、売上拡大と売上高販管費率低減による安定した利益の確保に努めます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高25,600百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,085百万円（同30.4%増）、経常利益1,070百万円（同30.4%増）、当期純利益724百万円（同29.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が5,907,458千円となり、前事業年度末と比較し796,594千円の増加となりました。

流動資産は4,905,622千円となり、前事業年度末と比較して880,697千円の増加となりました。これは主として売掛金が409,995千円増加したこと、商品が535,508千円増加したこと、及びその他の流動資産が65,367千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,001,836千円となり、前事業年度末と比較して83,849千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが342,422千円増加したこと、及びソフトウェア仮勘定が419,215千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、3,154,032千円となり、前事業年度末と比較して313,420千円の増加となりました。

流動負債は2,585,860千円となり、前事業年度末と比較して325,030千円の増加となりました。これは主として、買掛金が283,779千円増加したこと、短期借入金が250,000千円増加したこと、及びその他の流動負債が233,785千円減少したことによるものであります。

固定負債は568,172千円となり、前事業年度末と比較して11,609千円の減少となりました。これは主として長期借入金が9,197千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、2,753,426千円となり前事業年度末と比較して483,174千円の増加となりました。これは利益剰余金が476,580千円増加したこと、新株予約権が6,594千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、506,429千円となり、前事業年度末と比較して14,164千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、90,117千円（前年同期比42.9%減）となりました。これは、主として税引前当期純利益820,775千円、減価償却費189,427千円、売上債権の増加額409,995千円、たな卸資産の増加額535,508千円、仕入債務の増加額283,779千円、ポイント引当金の増加額49,966千円、法人税等の支払額305,318千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、333,514千円（前年同期比27.2%増）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出308,647千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、257,562千円（前年同期比66.2%増）となりました。これは、短期借入金の純増加額250,000千円、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出795,239千円、配当金の支払額83,792千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	44.4	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.9	370.8	263.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6	9.2	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.8	60.9	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当社は、平成27年12月8日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

当期の期末配当につきましては、当社の利益分配に関する基本方針とこれまでご支援くださいました株主の皆様への感謝の意を表し、1株につき普通配当7円に記念配当1円を加え、1株当たり8円といたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを活用した「価値ある中古品」取引の拡大、顧客の利便性向上を企図しております。Eコマース（インターネット取引）における中古売買では「安心、安全な取引」こそが顧客の求める最も重要なことであるとの考えの下、商材確保に向けた最大限の資源を投入し、最良のコンディションで価値ある中古品を充実した質と量の「財庫」で品揃えしております。そして、その豊富な品揃えを中心とした情報はタイムリーに当社ECサイトで発信され、本物の価値を知る顧客の期待にお応えできるよう努めております。また、豊富な知識と確かな技術を持ったエキスパート「人財」が、絶対の自信をもって仕入れ、細心の注意を払って取り扱いを行うことで、当社に対する信頼を持ってお取引して頂けるよう日々努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本方針であるインターネット取引に軸足を置いた事業展開を行っていく上で、そのECサイトの魅力、営業ツールとしての効力等を測る指標として当社ECサイト会員数、そして人員効率を測るうえで事業別の一人当たり売上高、業務効率化を測るための売上高販管費比率、収益性の改善動向を測るために経常利益の売上高比率を注視しております。また、株主重視の観点から、ROE(株主資本利益率)に注視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は継続的な収益力の維持向上を目指し、中長期的には経常利益率8%を目標とし事業展開を行って参ります。その為に以下の戦略を実行する予定でおります。

①ECサイトの継続的機能強化と利便性の追求

買取及び販売時における新機能の発案と実装、専門性の高い豊富な情報を掲載したサイトの運営、商品画像の掲載数増加等によりECサイトの充実を図ります。また営業事務関連の管理機能の改善による運用コストの削減を図ることで、当社事業基盤を更に確実なものとするために継続的な改善を図って参ります。

②Eコマース（インターネット取引）拡大に対応したオペレーション構築

今後の取引拡大、物流業務増加に対応する為に、業務オペレーションの見直し等を行うことで、常時速やかな取引を維持し、顧客の満足度を高めます。また、バックオフィスでの業務効率改善を図ることで、人員体制の拡大を極力抑制して利益率増加を実現して参ります。

③新規取引への取り組みを検討

当社の財産であるカメラ、時計、筆記具、自転車といった商材は国際的な価値を持つ品物であり、「価値ある中古品」のインターネットでの売買は今後大きく成長する可能性のあるマーケットであると考えております。従いまして、現状の事業を強化するとともに、新たな商材への展開と将来的には国内市場だけではなく海外との取引を見据えた上での事業展開を検討して参ります。

（4）会社の対処すべき課題

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、当社の強みである各事業における専門性やECに主軸を置いたビジネスモデルを活かし、顧客からの信頼やブランドの認知力を向上させ、安心・安全に取引できる環境を提供することにより、収益基盤を高めていく必要があると認識しております。そのための施策として、以下の事項に取り組んで参ります。

①各事業における専門性の向上

当社の営むカメラ事業、時計事業、筆記具事業ではいずれも専門的な知識が求められる「価値ある商品」を取り扱っております。特に、中古品については、価値ある「財庫」品を確保すること、及び「財庫」の価値を見極める商品知識豊富なエキスパートである「人材」が不可欠と認識しております。商品知識豊富なエキスパートについては、それぞれの事業の取扱商品に対して”こだわり”を持って接し、専門性を追求することで育成しております。また、エキスパートが専門知識をより多くの顧客に提供できるように、ECサイト上で様々な情報発信ができる仕組み作りや、組織体制の整備を進めて参ります。

②ECサイトの信用力（安心・安全）・利便性の向上

今後、ECサイトでの販売を継続的に拡充するためには、ECサイトでも対面取引と同様に顧客が安心して利用できるサービスの提供を目指し、一層の信用力（安心・安全）や利便性の向上を図る必要があると認識しております。この点につきましては、EC買取における新サービス（「ワンプライス買取」、「先取交換」、「買取リピーター」）の導入、スマートフォン対応の販売チャネルの追加、新技術導入による商品検索機能の大幅な改善、EC取引上のセキュリティ強化等によるECサイトの継続的なリニューアルを実施して参りました。また、ECサイト上での販売における新たなサービスとして、商品の組み合わせを提案し、一括購入することができる「見積りSNS」を導入した他、より安心して中古品を購入できるように、カメラ事業において中古品の保証期間を6ヶ月から1年に延長いたしました。今後も更なる信用力（安心・安全）と利用者向けサービスの強化を続けることで、売上の向上に努めて参ります。

③当社及びブランドの認知度の向上、新規Web会員数、アクセス・ページビュー数の増加

当社は事業ごとに以下の屋号を用いて事業展開をしており、当社及び専門店としての各ブランドの認知度を一層高め、新たな利用者（新規Web会員）を増やしていくことが課題と認識しております。

事業名	屋号
カメラ事業	Map Camera
時計事業	GMT
筆記具事業	KINGDOM NOTE
自転車事業	CROWN GEARS

当社はこれらブランドの関連EC情報サイト等への広告、Web上のDSP広告、専門店として魅力ある情報発信の更なる充実、facebook等のソーシャルネットワークの活用、アフィリエイトサービスの利用等を通じて、当社及びブランド認知度の向上、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やし、当社ECサイトの新たな利用者を増やしていくことが必要と考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,264	506,429
売掛金	917,217	1,327,212
商品	2,222,262	2,757,770
前渡金	—	50
前払費用	62,277	61,542
繰延税金資産	75,074	61,840
その他	257,206	191,839
貸倒引当金	△1,378	△1,062
流動資産合計	4,024,924	4,905,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,395	139,214
減価償却累計額	△47,205	△54,019
建物(純額)	91,190	85,195
工具、器具及び備品	176,801	184,733
減価償却累計額	△108,337	△132,821
工具、器具及び備品(純額)	68,463	51,911
有形固定資産合計	159,654	137,106
無形固定資産		
ソフトウェア	188,322	530,744
ソフトウェア仮勘定	419,215	—
無形固定資産合計	607,538	530,744
投資その他の資産		
差入敷金保証金	278,774	294,293
長期前払費用	7,628	7,034
繰延税金資産	7,992	6,711
その他	24,097	25,945
投資その他の資産合計	318,493	333,985
固定資産合計	1,085,685	1,001,836
繰延資産		
社債発行費	253	—
繰延資産合計	253	—
資産合計	5,110,864	5,907,458

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,438	940,218
短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	601,986	715,944
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	156,612	88,830
未払費用	38,502	47,886
未払法人税等	177,104	120,338
預り金	14,094	10,370
ポイント引当金	104,675	154,641
その他	241,416	7,630
流動負債合計	2,260,829	2,585,860
固定負債		
長期借入金	577,369	568,172
その他	2,412	—
固定負債合計	579,781	568,172
負債合計	2,840,611	3,154,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金		
資本準備金	408,656	408,656
資本剰余金合計	408,656	408,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,352,939	1,829,519
利益剰余金合計	1,352,939	1,829,519
株主資本合計	2,270,252	2,746,832
新株予約権	—	6,594
純資産合計	2,270,252	2,753,426
負債純資産合計	5,110,864	5,907,458

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,166,044	22,705,331
売上原価		
商品期首たな卸高	1,790,655	2,222,262
当期商品仕入高	16,257,177	19,526,085
合計	18,047,833	21,748,347
他勘定振替高	7,889	14,537
商品期末たな卸高	2,227,579	2,766,380
商品評価損	5,317	8,610
商品売上原価	15,817,681	18,976,038
売上総利益	3,348,363	3,729,292
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,137	111,060
給与手当	772,459	752,957
法定福利費	124,617	123,565
広告宣伝費	42,167	66,363
販売促進費	261,961	352,611
業務委託費	106,655	148,316
支払手数料	433,686	558,996
減価償却費	84,679	189,427
地代家賃	169,761	210,661
ポイント引当金繰入額	58,916	77,091
貸倒引当金繰入額	118	△315
その他	299,645	306,446
販売費及び一般管理費合計	2,461,808	2,897,182
営業利益	886,554	832,109
営業外収益		
受取利息	129	127
受取手数料	170	129
協賛金収入	—	6,104
その他	426	542
営業外収益合計	726	6,904
営業外費用		
支払利息	14,304	15,361
社債利息	256	83
その他	2,493	2,493
営業外費用合計	17,054	17,938
経常利益	870,227	821,075
特別損失		
固定資産除却損	3,938	299
特別損失合計	3,938	299
税引前当期純利益	866,288	820,775
法人税、住民税及び事業税	296,484	245,887
法人税等調整額	6,289	14,515
法人税等合計	302,773	260,402
当期純利益	563,515	560,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,656	408,656	408,656	849,275	849,275	1,766,588	—	1,766,588
当期変動額								
剰余金の配当				△59,852	△59,852	△59,852		△59,852
当期純利益				563,515	563,515	563,515		563,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	503,663	503,663	503,663	—	503,663
当期末残高	508,656	408,656	408,656	1,352,939	1,352,939	2,270,252	—	2,270,252

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,656	408,656	408,656	1,352,939	1,352,939	2,270,252	—	2,270,252
当期変動額								
剰余金の配当				△83,792	△83,792	△83,792		△83,792
当期純利益				560,372	560,372	560,372		560,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							6,594	6,594
当期変動額合計	—	—	—	476,580	476,580	476,580	6,594	483,174
当期末残高	508,656	408,656	408,656	1,829,519	1,829,519	2,746,832	6,594	2,753,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	866,288	820,775
減価償却費	84,679	189,427
社債発行費償却	379	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	△315
受取利息及び受取配当金	△129	△127
支払利息及び社債利息	14,560	15,444
固定資産除却損	3,938	299
売上債権の増減額(△は増加)	132,107	△409,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△431,607	△535,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,637	283,779
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20,939	49,966
その他	△113,109	△3,291
小計	507,530	410,708
利息及び配当金の受取額	129	127
利息の支払額	△14,607	△15,399
法人税等の支払額	△335,301	△305,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,750	90,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,165	△12,300
無形固定資産の取得による支出	△236,948	△308,647
差入敷金保証金の差入による支出	△5,081	△10,718
差入保証金の回収による収入	62,853	—
その他の投資活動	2,184	△1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,157	△333,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	250,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△565,166	△795,239
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
新株予約権の発行による収入	—	6,594
配当金の支払額	△59,852	△83,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,982	257,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,575	14,164
現金及び現金同等物の期首残高	441,688	492,264
現金及び現金同等物の期末残高	492,264	506,429

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間より、新品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これは、新基幹業務システムの入替を機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,758,225	4,680,848	363,626	363,343	19,166,044	—	19,166,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,758,225	4,680,848	363,626	363,343	19,166,044	—	19,166,044
セグメント利益又は 損失 (△)	1,209,933	217,163	21,470	△15,494	1,433,073	△546,518	886,554
セグメント資産	2,279,035	1,273,318	101,455	124,778	3,778,588	1,332,275	5,110,864
その他の項目							
減価償却費	51,477	10,539	2,196	817	65,031	19,648	84,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,297	4,660	1,056	1,103	35,119	122,128	157,247

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△546,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,332,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額19,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122,128千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,572,101	5,301,655	470,844	360,730	22,705,331	—	22,705,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,572,101	5,301,655	470,844	360,730	22,705,331	—	22,705,331
セグメント利益又は 損失 (△)	1,168,542	231,282	54,774	△7,480	1,447,118	△615,009	832,109
セグメント資産	2,894,782	1,477,441	122,196	148,972	4,643,393	1,264,064	5,907,458
その他の項目							
減価償却費	60,505	10,695	2,945	1,358	75,505	113,922	189,427
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,843	4,422	980	616	44,862	461,514	506,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△615,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,264,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- (3) 減価償却費の調整額113,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額461,514千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	189.66円	1株当たり純資産額	229.47円
1株当たり当期純利益金額	47.08円	1株当たり当期純利益金額	46.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	563,515	560,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,515	560,372
普通株式の期中平均株式数(株)	11,970,400	11,970,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成27年5月11日取締役会決議) 普通株式 471,000株

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。